

2018 年秋の不吉な予感

標題は寺島実郎「脳力のレッスン特別篇」『世界』2018年11月号。副題の「臨界点に迫るリスクと日本の劣化」の経済面を抜粋して紹介。

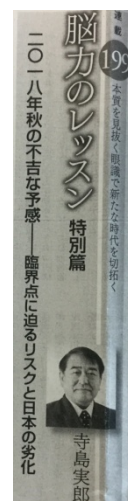
2017年からの世界経済は、不思議な同時好況の中にある。IIF(世界金融協会)の報告によれば、2018年3月末の世界の債務残高は247兆ドルとされ、世界GDPの3.9倍に当たる。10年前は2.9倍であり、借金漬けの好況ともいえる。また、世界の金融資産規模は330兆ドルを上回り、リーマンショック以降の金融緩和を受けて、ジャブジャブになった資金が、株価と借金(債務)を増幅させている構造が見てとれる。金融資本主義が誘いかけるメッセージは「借金してでも消費と投資を増やし、景気を拡大する」というものである。ウォールストリートの懲りない人々が主導する金融資産と負債の肥大化は、危機への臨界点に迫りつつある。

資料2を直視してもらいたい。ここに世界同時好況と日本産業の低迷の段差を解明する鍵がある。GAFAMとは、デジタル・エコノミーを牽引する米国の「ITビッグファイブ」といわれる5社で、グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン、マイクロソフトのことであり、その5社の株価の時価総額(本年8月末)は4.3兆ドル(478兆円)になる。対照的に、日本企業の株式時価総額のトップ5をみると、1位のトヨタ自動車でもわずかに22.6兆円、アップルやアマゾン1社の5分の1に過ぎない。驚くのは、中国のIT2社、テンセントとアリババの時価総額が1兆ドルに迫り、わずか2社で日本のトップ10社を飲み込む額なのである。この米中のIT7社のことを、「ニューセブンスターズ」と呼ぶらしい。20世紀のセブンスターズは石油メジャーのことであったが、21世紀の世界を支配するセブンスターズは「プラットフォーマーズ」と呼ばれ、ネットワーク情報技術の基盤インフラを抑える企業群への呼称となっているのである。

この夏も、私自身、様々な米国からの知人の訪問を受けたが、「知日派」といわれる米国人の多くが防衛利権とカジノ事業者に群がり、その受け皿として「知米派」の日本人が動いていることを印象付けられた。日米関係は腐臭を放ち始めている。世界における日本の位置についての思いが込み上げる。このところ日本は「資金提供」を期待されるだけの存在になっている。「シュガー・ダディー」(甘やかし親父)として懐をあてにされる日本という状況が際立っている。

経済といえば「株価」を語るだけのマネーゲーム国家に傾斜しつつある日本に叡智を取り戻さねばならない。「技術志向の健全な資本主義」と「国権主義を排した民主主義」へのこだわり。誇り高く戦後なる日本を踏み固め直す時である。

(2018年10月17日)



資料2 Digital Dictatorship (デジタル専制)			
デジタル・エコノミーの構造			
【株式時価総額】(18年8月末日時点)			
米国175社	中国172社	日本(東証一部)上場5社	22.6兆円
GAFAM+M Google, Apple, Facebook, Amazon, Microsoft		テンセント アリババ	22.6兆円
4.3兆ドル (約478兆円)		0.9兆ドル (約97兆円)	11.5兆円
			10.9兆円
			9.3兆円
			8.1兆円
			62.2兆円

「第四次産業革命」=「データリズム」の時代
(データを支配するものがすべてを支配)